

令和4年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府5-9)

政策名	沖縄政策																											
施策名	沖縄振興に関する施策の推進																											
達成すべき目標	<p>【施策目標】・自立型経済の実現 ・沖縄の特殊事情に起因する課題の解決</p> <p>【中目標1】生産性や稼ぐ力の向上 【中目標2】イノベーション・エコシステムの形成 【中目標3】跡地地域の振興 【中目標4】こどもの貧困と貧困の世代間連鎖の解消 【中目標5】人口流出の防止、交流・関係人口の拡大</p>																											
施策の概要	<p>【施策の概要】 沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄振興基本方針を策定し、及びこれに基づき策定された沖縄振興計画に基づく事業を推進する等特別の措置を講ずることにより、沖縄の自主性を尊重しつつその総合的かつ計画的な振興を図り、もって沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与する。</p> <p>【旧施策の実績・実施状況】 (政策名／施策名) 沖縄政策の推進／沖縄政策に関する施策の推進 (評価対象期間) 平成27年度～令和3年度</p> <p>評価対象期間に当たる平成27年度から令和3年度においては、沖縄振興特別措置法(平成24年3月法律第14号)に基づき策定された沖縄振興基本方針(平成24年5月内閣総理大臣決定)の下、県が策定した沖縄振興計画を実施するため、一括交付金等の特別措置が設けられ、これらと併せ、国が直轄事業や個別の補助事業を実施することにより沖縄振興を推進した。県内総生産や就業者数を伸ばすべく、観光業や情報通信産業、農林水産業などの各種産業の振興等に取り組んだ。</p> <p>【令和4年度に実施した具体的取組】</p> <p>○生産性や稼ぐ力の向上 沖縄の産業全体の更なる生産性向上に向けて、製造業等の域外競争力強化を促進するため、高付加価値製品の製造支援や物流の効率化・デジタル化等の支援を行ったほか、各業界に必要な専門的知識・技能を有し企業の成長を牽引する中核人材や、デジタル化やDXによる幅広い産業の高付加価値化やIT産業そのものの高付加価値化に貢献できるデジタル人材の育成を行ってきた。令和4年度においては、半導体や医療機器などの高付加価値製品の製造支援や、物流事業者のデジタル化支援として8事業を決定し、実施している。また、人材育成においては、観光、情報、ものづくり等を含めた計10分野において14件の人材育成プログラムを実施し、約280人が研修を修了しており、これらを通じて、沖縄における産業の高度化・高付加価値化を図った。</p> <p>○イノベーション・エコシステムの形成 OISTにおいて、企業、大学等との連携を伴う研究事業等を推進。個々の連携事業に加えて、産学連携の更なる拡大に向けたプラットフォームを構築。具体的には、経済産業省「J-Innovation HUB 地域オープンイノベーション拠点選抜制度・国際展開型」のプログラムの対象機関として採択を受け、令和4年度より経産省から産学連携に関する伴走支援を受けることが可能となった。また、OISTを中心とした「グローバル・バイオコンバージェンス・イノベーション拠点」の設立について、文部科学省COI-NEXT(共創の場形成支援)事業の対象事業として採択を受けた。</p> <p>○跡地地域の振興 跡地利用の検討のためのアドバイザー等派遣・調査の実施、跡地利用推進のための補助金の交付等を通じて、地元の駐留軍用地跡地利用の取組を支援した。西普天間住宅地区跡地における沖縄健康医療拠点整備については、琉大医学部・病院を移設し、沖縄の医療体制の中核となる医療拠点を整備する。令和6年度末の移設完了に向けて建設工事等を進め、令和4年度は基礎、躯体工事を実施した。</p> <p>○こどもの貧困と世代間連鎖の解消 これまで取り組んできたこどもの貧困対策支援員の更なる増員やこどもの居場所の設置数の増に加え、新たに、避妊などに悩んでいる女性を対象に女性の避妊支援に係る経験がある女性相談員による相談支援を行う「女性の避妊に係る相談支援事業」などを行った。 ※こどもの貧困対策支援員数は4名の増、こどもの居場所数は17箇所の増となった。</p> <p>○人口流出の防止、交流・関係人口の拡大 &lt;北部地域&gt; 県土の均衡ある発展を図る観点から、産業の振興や定住条件の整備等に資する実効性の高い振興事業を実施することにより、北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備を行っている。(例として、くいなエコ・スポレク公園施設機能強化事業、北部広域ネットワーク活用等情報化推進事業、米崎海浜公園機能強化整備事業等が挙げられる。) &lt;離島&gt; 離島地域の条件不利性に起因する地域課題の解決に向け、離島市町村がそれぞれの地域の実情に応じ実施する産業振興・定住条件の整備などの取組等を支援するため、沖縄離島活性化推進事業(移住・定住環境の維持向上に資する事業等)及び沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業(小規模離島間における海底送電ケーブル等の整備など)を実施した。(例として、定住促進住宅整備事業等が挙げられる。)</p>																											
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">予算の状況</td> <td>当初予算(a)</td> <td>266,239</td> <td>267,673</td> <td>239,987</td> </tr> <tr> <td>補正予算(b)</td> <td>19,871</td> <td>16,363</td> <td>19,357</td> </tr> <tr> <td>繰越し等(c)</td> <td>-11,196</td> <td>-14,374</td> <td>-825</td> </tr> <tr> <td>合計(a+b+c)</td> <td>274,914</td> <td>269,662</td> <td>258,519</td> </tr> <tr> <td>執行額</td> <td>265,779</td> <td>262,794</td> <td>250,398</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	予算の状況	当初予算(a)	266,239	267,673	239,987	補正予算(b)	19,871	16,363	19,357	繰越し等(c)	-11,196	-14,374	-825	合計(a+b+c)	274,914	269,662	258,519	執行額	265,779	262,794	250,398	
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																								
予算の状況	当初予算(a)	266,239	267,673	239,987																								
	補正予算(b)	19,871	16,363	19,357																								
	繰越し等(c)	-11,196	-14,374	-825																								
	合計(a+b+c)	274,914	269,662	258,519																								
執行額	265,779	262,794	250,398																									
施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第208回国会における岸田内閣総理大臣施政方針演説(令和4年1月17日)</li> <li>沖縄復帰50周年記念式典 岸田内閣総理大臣式辞(令和4年5月15日)</li> <li>経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日)</li> </ul>																											

施策目標 (最終アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自立型経済の実現</li> <li>沖縄の特殊事情に起因する課題の解決</li> </ul>							
中目標1	生産性や稼ぐ力の向上							
測定指標1 【主要な測定指標】	付加価値労働生産性(付加価値額／県内就業者数)							
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	660万円 (R6年度)	年度ごとの目標値	660万円			700万円 (R9年度)	-
基準値 (基準年度)	641万円 (R元年度)	年度ごとの実績値						
中目標2	イノベーション・エコシステムの形成							
測定指標2	企業との連携事業数(連携協定、共同研究契約、特許活用件数等)							
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	20件 (R8年度)	年度ごとの目標値	20件	20件	20件	20件	20件
基準値 (基準年度)	17件 (R3年度)	年度ごとの実績値	24件					

中目標3	跡地地域の振興								
測定指標3	跡地利用に関する県民満足度								
				R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	21.0% (R9年度)	年度ごとの目標値	21% (R9年度)					—
基準値 (基準年度)	19.5% (R3年度)	年度ごとの実績値							
参考指標1	駐留軍用地跡地における土地区画整理事業の事業認可数(累積)								
				R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	参考値 (参考年度)	34件 (R3年度)	年度ごとの実績値	34件					
中目標4	こどもの貧困と貧困の世代間連鎖の解消								
測定指標4-1 【主要な測定目標】	沖縄子ども調査による困窮世帯の割合								
				R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	19.8% (R6年度)	年度ごとの目標値	19.8%			19.7% (R9年度)		—
基準値 (基準年度)	23.2% (R3年度)	年度ごとの実績値							
測定指標4-2	困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率								
				R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	86.0% (R6年度)	年度ごとの目標値	86.0%			86.5% (R9年度)		○
基準値 (基準年度)	84.7% (R3.3月卒)	年度ごとの実績値	84.1%						
中目標5	人口流出の防止、交流・関係人口の拡大								
測定指標5-1 (北部地域)	人口/移住・定住者数								
				R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	139,198人 (R8年度)	年度ごとの目標値	139,198人					○
基準値 (基準年度)	128,395人 (R3年度)	年度ごとの実績値	128,979						
測定指標5-2 (離島)	離島人口社会増数								
				R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	増加 (R3.10~R6.9)	年度ごとの目標値	増加 (R3.10~R6.9)			増加 (R6.10~R8.9)		○
基準値 (基準年度)	70人減少 (R2.10~R3.9)	年度ごとの実績値	11人増加 (R3.10~R4.9)						

目標達成度合いの 測定結果	(各行政機関共通区分) ② 目標達成
	(判断根拠) ○生産性や稼ぐ力の向上 測定指標1「付加価値労働生産性」のR4年度実績値については、R7年8月中旬以降に沖縄県が公表する予定。 ○跡地利用の振興 測定指標3については、令和7年度に県民意識調査(3年に1回)を沖縄県が実施する予定。 ○こどもの貧困と貧困の世代間連鎖の解消 ・測定指標4-1 沖縄県が令和5年度以降3年ごとに調査をすることになっており、令和5年度の調査結果は、令和6年6月ごろ公表予定。
旧施策の評価結果	沖縄の総人口は増加しており、就業者数や県内総生産も全国を上回る伸びを達成。 有効求人倍率については0.69(平成26年平均)から0.73(令和3年平均)に改善し、また完全失業率についても、5.4(平成25年平均)から3.7(令和3年平均)に改善した。 他方、製造業の県内総生産は全国と大きな差。一人当たり県民所得も全国最下位から脱却できておらず、こどもの貧困も深刻な状況。このように、着実な成果を上げた施策も少なくないが、残された課題も多く、沖縄の自立的発展や豊かな住民生活の実現は途上段階。 (参考) <有効求人倍率> 0.69(平成26年)、0.84(平成27年)、0.97(平成28年)、1.11(平成29年)、1.17(平成30年)、1.19(令和元年)、0.81(令和2年)、0.73(令和3年) 典拠:厚生労働省「一般職業紹介状況」、沖縄労働局職業安定部職業安定課資料 <完全失業率> 5.4(平成26年)、5.1(平成27年)、4.4(平成28年)、3.8(平成29年)、3.4(平成30年)、2.7(令和元年)、3.3(令和2年)、3.7(令和3年) 典拠:沖縄県企画部統計課「労働力調査」、総務省統計課「労働力調査」

評価結果	<p>県内総生産が全国を上回る伸びを見せるなど、沖縄経済は着実に成長してきているが、一人当たり県民所得が未だ全国最下位であり、こどもの貧困問題など、なお解決すべき課題が存在している。（以下は、データが把握できる令和元年度の状況であるが、令和4年度においても同様の状況と考えられる。）</p> <p>(参考)  &lt;令和元年度県内総生産(名目)&gt; 沖縄:46,333(億円) 全国:580,847(十億円)  &lt;令和元年度経済成長率(名目/実質)&gt; 沖縄:1.4/0.5(%) 全国:△0.8/△1.3(%)  &lt;令和元年度一人当たり県民所得&gt; 沖縄:2,396(千円) 全国:3,345(千円)  典拠:内閣府「県民経済計算」</p> <p>○イノベーション・エコシステムの形成  OISTにおいて、技術開発イノベーションセンターが中心となって、企業との連携研究等の推進に取り組み、目標値に達することができた。産学連携については、OISTや企業の有するシーズの把握や商業化・製品化の実現の見通しなどを含め必要な支援体制をOIST内で引き続き整備しているところであり、こうした体制の整備等が実績に結びついていると考えられ、沖縄県内におけるスタートアップ支援を含め更なる産学連携を推進する基盤が整いつつある。</p> <p>○こどもの貧困と貧困の世代間連鎖の解消  沖縄県が独自に実施している困窮世帯の高校生を対象とした学習支援は、目標をほぼ達成し、貧困の連鎖の防止に寄与しているといえる。その一方で、子育て世帯に占める困窮世帯の割合(高校生)は、コロナ禍の影響などもあり、20.4%(令和元年度)から26.3%(令和4年度)に悪化しており、沖縄のこどもの貧困は依然として深刻な状況にある。</p> <p>○人口流出の防止、交流・関係人口の拡大  &lt;北部地域&gt;  北部地域は、過疎化や人口減少が進む地域を多く抱え所得面でも中南部地域との格差が見られるなど、産業振興や移住・定住条件の整備等が課題となっていることから北部振興事業を実施しており、令和4年度については、最北の国頭村や離島である伊江村などで前年度より減少しているものの中心的な市である名護市などでは増加しており、北部地域全体では、人口は微増となるなど施策が有効に機能しているものと考えている。</p> <p>&lt;離島&gt;  自治体の全域が離島市町村となる15市町村については、我が国の総人口と同様の傾向にあり、全体として284人の人口減となった。一方で、産業振興・定住条件の整備などの取組等支援を目的とする沖縄離島活性化推進事業費補助金を活用した「農林水産業新規就業者用定住型住宅確保事業(与那国町)」などの実施も寄与し、15市町村全体の離島人口社会増数としては、近年の観光産業の好調に伴う従業員の転入など11人の増加となっている。</p>		
	<p>施策の分析 (目標達成・未達成に関する 要因分析等)</p>		
<p>次期目標等への 反映の方向性</p>	<p>【次期の施策の方向性について】</p> <p>引き続き推進</p> <p>【目標・測定指標の見直し等について】</p> <p>上記のとおり、依然として解決すべき課題が存在しているため、引き続き、目標の達成に向けて取組を進めていく必要がある。</p> <p>○イノベーション・エコシステムの形成  OISTにおいては、今後の産学連携拡大に向けたプラットフォームの構築も含め、一定の成果をあげることができた。令和5年度から産学連携を支援するOISTの体制も増員を図る予定であり、来年度以降、企業連携を含めた産学連携の更なる進捗を実現する体制が整ってきている。他方、共同研究をはじめ産学連携について、個々の案件を取りまとめるに当たっては相応の調整や時間を要するところ、引き続き現在の目標値を継続して達成するべく取組を進めていく。</p> <p>○こどもの貧困と貧困の世代間連鎖の解消  沖縄のこどもの貧困は依然として深刻な状況にあることから、沖縄こどもの貧困対策を地元自治体と緊密に連携しながら、必要な対策の充実に取り組んでいく。</p> <p>○人口流出の防止、交流・関係人口の拡大  &lt;北部地域&gt;  北部市町村圏事務組合が令和3年に作成した北部地域振興戦略において、期間は令和4年度から令和13年度までの10年間とされているところ、令和4年度については、人口は微増となるなど施策が有効に機能していることから、引き続き目標の達成に向けて取組を進めていく。</p> <p>&lt;離島&gt;  15市町村全体としては社会増となっており、離島施策として目標を達成しているため、次期目標値においても引き続き離島人口社会増数の増加を達成するべく取組を進めていく。</p>		
<p>学識経験を有する者の 知見の活用</p>			
<p>政策評価を行う過程において 使用した資料その他の情報</p>	<p>○イノベーション・エコシステムの形成  令和4年度OIST事業報告書</p> <p>○こどもの貧困と貧困の世代間連鎖の解消  沖縄県公表資料「令和4年度子育て総合支援事業の概要」</p> <p>○人口流出の防止、交流・関係人口の拡大  &lt;北部地域&gt;  沖縄県統計資料「推計人口」  &lt;離島&gt;  令和4年人口移動報告年報(沖縄県・令和5年1月公表・対象期間:令和3年10月～令和4年9月)  (<a href="https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/estimates/2022/annual/top.html">https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/estimates/2022/annual/top.html</a>)の「市町村別人口増減数」について、各市町村の社会増減のうち離島市町村に関する値を集計した。</p>		
<p>担当部局・作成責任者名</p>	<p>政策統括官(沖縄政策担当)  総括参事官 久保 大輔</p>	<p>事後評価実施時期</p>	<p>令和5年8月(令和5年11月更新)</p>